

業態別損益動向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2023年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	61,186	8,363	15.8
国内業務粗利益	29,407	137	0.5
資金利益	20,986	423	2.1
役務取引等利益	9,404	734	8.5
特定取引利益	144	△ 523	△ 78.4
その他業務利益	△ 1,127	△ 497	-
国際業務粗利益	31,780	8,226	34.9
資金利益	17,320	△ 370	△ 2.1
役務取引等利益	8,339	1,764	26.8
特定取引利益	1,138	1,466	-
その他業務利益	4,982	5,367	-
経費（△）	34,340	3,396	11.0
人件費（△）	14,428	2,309	19.1
物件費（△）	18,056	1,001	5.9
税金（△）	1,856	86	4.9
実質業務純益	26,847	4,967	22.7
うち国債等債券関係損益	△ 4,824	3,815	-
コア業務純益	31,670	1,152	3.8
除く投資信託解約損益	31,019	4,202	15.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	368	△ 732	△ 66.6
業務純益	26,479	5,699	27.4
臨時損益	1,131	△ 3,124	△ 73.4
個別貸倒引当金繰入額（△）	3,720	2,491	202.8
貸出金償却（△）	860	275	46.9
株式等関係損益	6,153	1,298	26.7
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	384	50	15.0
その他	△ 827	△ 1,707	-
経常利益	27,610	2,575	10.3
特別損益	294	△ 3,011	△ 91.1
税引前当期純利益	27,904	△ 437	△ 1.5
法人税、住民税及び事業税（△）	7,883	2,026	34.6
法人税等調整額（△）	△ 606	△ 1,405	-
当期純利益	20,627	△ 1,058	△ 4.9

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、6兆1,186億円（前年度比8,363億円、15.8%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆8,306億円（前年度比53億円、0.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆986億円（前年度比423億円、2.1%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇および貸出金残高の増加を要因として貸付金利息が1兆6,094億円（同924億円、6.1%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆2,242億円（同598億円、2.8%増）と増加した。また、資金調達費用は、借入金利息の増加等により、1,257億円（同175億円、16.1%増）と増加した。

国際業務部門においては、1兆7,320億円（前年度比370億円、2.1%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息や預け金利息が大幅に増加したこと等を受け、12兆7,106億円（同5兆7,313億円、82.1%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息および売現先利息の大幅な増加等により、10兆9,786億円（同5兆7,684億円、110.7%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、9,404億円（前年度比734億円、8.5%増）と増加し、国際業務部門においても、8,339億円（同1,764億円、26.8%増）と増加したことから、1兆7,743億円（同2,498億円、16.4%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において144億円（前年度比523億円、78.4%減）と減少したものの、国際業務部門において1,138億円（同1,466億円増）と損失超過から収益超過に転じたことから、全体では1,282億円（同943億円、277.9%増）と大幅に増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において△1,127億円（前年度比497億円減）と損失幅が拡大したものの、国際業務部門において金融派生商品収益の増加および国債等債券売却損の減少等により、4,982億円（同5,367億円増）と収益超過に転じたことから、全体では3,855億円（同4,869億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆6,847億円（前年度比4,967億円、22.7%増）と増益となった。経費が3兆4,340億円（同3,396億円、11.0%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は3兆1,670億円（同1,152億円、3.8%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は3兆1,019億円（同4,202億円、15.7%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が3,720億円（前年度比2,491億円、202.8%増）と大幅に増加したこと等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、2兆7,610億円（同2,575億円、10.3%増）となった（増益3行、減益2行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、特別損益の収益超過額が大幅に減少したこと等から、2兆627億円（前年度比1,058億円、4.9%減）と、減益となった（増益2行、減益3行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.80%（前年度比 0.01%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 0.56%（前年度比横ばい）となった結果、資金運用利回りは 0.56%（同 0.02%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.46%（前年度比横ばい）、0.42%（同 0.01%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.34%（同 0.01%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.14%（同 0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	149,336	57,878	63.3	22,242	598	2.8	127,106	57,313	82.1
貸付金利息	87,259	31,742	57.2	16,094	924	6.1	71,165	30,818	76.4
手形割引料	172	47	38.2	20	△1	△4.9	152	49	47.1
有価証券利息配当金	22,376	5,835	35.3	5,042	△328	△6.1	17,334	6,163	55.2
コールローン利息	1,684	1,088	182.8	△14	△6	-	1,698	1,094	181.3
預け金利息	22,387	11,122	98.7	593	△75	△11.3	21,794	11,198	105.7
その他の	15,458	8,042	108.4	508	84	19.9	14,963	7,992	114.6
資金調達費用	111,031	57,825	108.7	1,257	175	16.1	109,786	57,684	110.7
預金利息	47,329	25,229	114.2	104	1	0.7	47,225	25,229	114.7
譲渡性預金利息	14,739	8,092	121.7	7	△2	△25.2	14,732	8,094	121.9
コールマネー利息	629	239	61.3	△2	1	-	631	238	60.5
借用金利息	11,032	3,352	43.7	1,134	276	32.2	9,898	3,076	45.1
社債利息	1,151	165	16.8	101	△6	△5.2	1,049	171	19.5
その他の	36,151	20,746	134.7	△87	△95	-	36,250	20,875	135.8
資金利益	38,306	53	0.1	20,986	423	2.1	17,320	△370	△2.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、560 兆 4,396 億円（前年度末比 22 兆 751 億円、4.1%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、329 兆 2,863 億円（前年度末比 19 兆 1,038 億円、6.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債の減少等がみられたものの、国際業務部門の増加により、150 兆 4,648 億円（前年度末比 1 兆 8,159 億円、1.2%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,604,396	220,751	4.1	4,512,270	140,632	3.2	1,092,125	80,118	7.9
譲渡性預金	375,828	17,568	4.9	86,001	△41,106	△ 32.3	289,827	58,675	25.4
貸 出 金	3,292,863	191,038	6.2	2,114,562	103,468	5.1	1,178,300	87,570	8.0
有 価 証 券	1,504,648	18,159	1.2	905,633	△73,344	△ 7.5	599,014	91,503	18.0
国 債	566,190	△84,323	△ 13.0	552,207	△84,222	△ 13.2	13,982	△100	△ 0.7
地 方 債	63,816	△7,236	△ 10.2	63,816	△7,236	△ 10.2	-	-	-
社 債	87,125	△12,135	△ 12.2	87,125	△12,135	△ 12.2	-	-	-
株 式	129,542	21,547	20.0	129,542	21,547	20.0	-	-	-
そ の 他	657,973	100,306	18.0	72,942	8,703	13.5	585,031	91,604	18.6

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2023年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	32,197	2,112	7.0
国内業務粗利益	32,148	△ 466	△ 1.4
資金利益	28,405	573	2.1
役務取引等利益	5,496	292	5.6
特定取引利益	17	△ 1	△ 4.9
その他業務利益	△ 1,770	△ 1,330	-
国際業務粗利益	49	2,578	-
資金利益	2,263	59	2.7
役務取引等利益	87	14	19.4
特定取引利益	21	△ 8	△ 28.6
その他業務利益	△ 2,322	2,513	-
経費（△）	22,271	507	2.3
人件費（△）	10,813	42	0.4
物件費（△）	9,888	382	4.0
税金（△）	1,570	83	5.6
実質業務純益	9,925	1,606	19.3
うち国債等債券関係損益	△ 3,746	2,099	-
コア業務純益	13,671	△ 493	△ 3.5
除く投資信託解約損益	13,365	5	0.0
一般貸倒引当金繰入額（△）	10	290	-
業務純益	9,915	1,316	15.3
臨時損益	1,999	330	19.7
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,175	△ 98	△ 7.7
貸出金償却（△）	411	152	58.9
株式等関係損益	3,420	542	18.8
貸倒引当金戻入益	146	△ 45	△ 23.5
償却債権取立益	204	△ 18	△ 8.1
その他	△ 184	△ 95	-
経常利益	11,914	1,645	16.0
特別損益	△ 300	△ 234	-
税引前当期純利益	11,613	1,411	13.8
法人税、住民税及び事業税（△）	3,212	1,016	46.3
法人税等調整額（△）	△ 113	△ 615	-
当期純利益	8,513	1,010	13.5

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益－その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益－経費
 コア業務純益 = 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆2,197億円（前年度比2,112億円、7.0%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆668億円（前年度比632億円、2.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆8,405億円（前年度比573億円、2.1%増）と増加した。内訳をみると、預け金利息が445億円（同122億円、21.6%減）と減少したものの、貸付金利息が2兆1,919億円（同669億円、3.2%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆8,847億円（同638億円、2.3%増）と増加した。また、資金調達費用は、金利スワップ支払利息の増加等により、443億円（同66億円、17.4%増）と増加した。

国際業務部門においては、2,263億円（前年度比59億円、2.7%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息や有価証券利息配当金が大幅に増加したこと等を受け、1兆521億円（同4,253億円、67.8%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息や売現先利息の大幅な増加等により、8,258億円（同4,194億円、103.2%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、5,584億円（前年度比307億円、5.8%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、38億円（前年度比9億円、19.5%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門における損失超過額の増加を国際業務部門における損失超過額の減少が上回り、△4,093億円（前年度比1,183億円増）と損失超過額が減少した（前年度は5,276億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、9,925億円（前年度比1,606億円、19.3%増）と増益となった。経費が2兆2,271億円（同507億円、2.3%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は1兆3,671億円（同493億円、3.5%減）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆3,365億円（同5億円、0.0%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、1兆1,914億円（前年度比1,645億円、16.0%増）となった（増益43行、減益18行、経常損失1行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、8,513億円（前年度比1,010億円、13.5%増）と増益となった（増益43行、減益18行、純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.90%（前年度比0.01%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが1.00%（同0.01%ポイント低下）となったものの、コールローン等利回りが0.11%（同0.06%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.82%（前年度比横ばい）となった。預金債券等原価および資金調達原価

は、それぞれ、0.66%（前年度比横ばい）、0.58%（同0.01%ポイント増加）となった。これにより、預貸金利鞘は0.24%（同0.01%ポイント低下）、総資金利鞘は0.24%（同0.01%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第28表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	39,330	4,900	14.2	28,847	638	2.3	10,521	4,253	67.8
貸付金利息	26,577	2,695	11.3	21,919	669	3.2	4,658	2,026	77.0
手形割引料	57	△6	△9.1	57	△6	△9.1	-	-	-
有価証券利息配当金	10,716	1,575	17.2	5,965	△29	△0.5	4,751	1,605	51.0
コールローン利息	386	174	82.1	△4	4	-	389	170	77.7
預け金利息	542	△93	△14.6	445	△122	△21.6	97	30	44.1
その他	1,052	553	111.0	465	122	35.8	625	422	207.6
資金調達費用	8,663	4,268	97.1	443	66	17.4	8,258	4,194	103.2
預金利息	1,760	850	93.3	152	△13	△7.8	1,607	862	115.8
譲渡性預金利息	126	51	67.2	6	1	9.9	120	50	71.6
コールマネー利息	427	176	70.1	△46	△8	-	473	184	63.7
借入金利息	642	322	100.5	35	13	59.1	607	309	103.6
社債利息	36	△2	△6.0	8	0	6.1	28	△3	△8.9
その他	5,671	2,872	102.6	287	73	33.8	5,422	2,791	106.1
資金利益	30,668	632	2.1	28,405	573	2.1	2,263	59	2.7

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、332兆7,225億円（前年度末比7兆4,002億円、2.3%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、257兆円9,590億円（前年度末比8兆6,538億円、3.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、78兆4,623億円（前年度末比6兆3,935億円、8.9%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,327,225	74,002	2.3	3,284,690	71,359	2.2	42,534	2,643	6.6
譲渡性預金	72,750	△7,987	△ 9.9	70,544	△7,551	△ 9.7	2,205	△437	△ 16.5
貸 出 金	2,579,590	86,538	3.5	2,477,375	68,756	2.9	102,214	17,782	21.1
有 価 証 券	784,623	63,935	8.9	654,114	46,013	7.6	130,508	17,922	15.9
国 債	146,985	20,336	16.1	146,785	20,136	15.9	199	200	-
地 方 債	167,595	△640	△ 0.4	167,595	△640	△ 0.4	-	-	-
社 債	126,367	△1,140	△ 0.9	126,367	△1,140	△ 0.9	-	-	-
株 式	83,887	17,527	26.4	83,887	17,527	26.4	-	-	-
そ の 他	259,787	27,852	12.0	129,479	10,130	8.5	130,308	17,723	15.7

【第二地銀協地銀】

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	地方銀行Ⅱ（37行）		
	2023年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	6,967	△ 201	△ 2.8
国内業務粗利益	6,962	△ 129	△ 1.8
資金利益	6,781	168	2.5
役務取引等利益	832	34	4.2
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 651	△ 331	-
国際業務粗利益	5	△ 72	△ 93.3
資金利益	552	168	43.6
役務取引等利益	6	△ 1	△ 16.4
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 553	△ 238	-
経費（△）	5,578	89	1.6
人件費（△）	2,766	△ 4	△ 0.1
物件費（△）	2,413	93	4.0
税金（△）	399	0	0.0
実質業務純益	1,388	△ 290	△ 17.3
うち国債等債券関係損益	△ 940	△ 362	-
コア業務純益	2,329	72	3.2
除く投資信託解約損益	2,210	74	3.5
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 0	△ 38	-
業務純益	1,389	△ 252	△ 15.3
臨時損益	39	160	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	525	141	36.8
貸出金償却（△）	82	22	36.6
株式等関係損益	691	422	157.4
貸倒引当金戻入益	15	△ 14	△ 48.7
償却債権取立益	33	4	12.1
その他	△ 92	△ 88	-
経常利益	1,428	△ 91	△ 6.0
特別損益	△ 106	△ 28	-
税引前当期純利益	1,321	△ 120	△ 8.3
法人税、住民税及び事業税（△）	483	99	25.9
法人税等調整額（△）	47	3	6.4
当期純利益	791	△ 222	△ 21.9

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、6,967 億円（前年度比 201 億円、2.8%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、7,333 億円（前年度比 336 億円、4.8%増）と増加した。

内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等を受け、7,858 億円（同 521 億円、7.1%増）と増加した。また、資金調達費用は、国際業務部門における預金利息の大幅な増加等により、525 億円（同 185 億円、54.3%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加により、全体では 838 億円（前年度比 32 億円、4.0%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門と国際業務部門ともに国債等関係損益の損失超過額が増加したほか、国際業務部門における外国為替売買損の大幅な増加等により、△1,204 億円（前年度比 569 億円減）と損失超過額が増加した（前年度は 635 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,388 億円（前年度比 290 億円、17.3%減）と減益となった。経費が 5,578 億円（同 89 億円、1.6%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。なお、コア業務純益は 2,329 億円（同 72 億円、3.2%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,210 億円（同 74 億円、3.5%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額および貸出金償却が増加したものの、株式等関係損益の収益超過額の大幅な増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小し、1,428 億円（前年度比 91 億円、6.0%減）となった（増益 22 行、減益 10 行、黒字転換 1 行、経常損失 4 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、791 億円（前年度比 222 億円、21.9%減）と減益となった（増益 23 行、減益 9 行、黒字転換 1 行、純損損失 4 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.04%（前年度比 0.01%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 0.93%（同 0.03%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.92%（同 0.02%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.79%（前年度比横ばい）、0.72%（同 0.01%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.25%（同 0.01%ポイント低下）、総資金利鞘は 0.20%（同 0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	7,858	521	7.1	6,900	184	2.7	964	337	53.8
貸付金利息	5,931	239	4.2	5,599	121	2.2	332	118	55.2
手形割引料	18	△ 2	△ 10.6	18	△ 2	△ 10.6	-	-	-
有価証券利息配当金	1,708	262	18.1	1,114	60	5.6	594	202	51.5
コールローン利息	11	3	35.4	0	△ 0	△ 33.3	11	3	36.7
預け金利息	91	△ 42	△ 31.5	89	△ 43	△ 32.4	2	1	179.3
その他の	99	61	158.5	80	48	146.9	25	13	107.7
資金調達費用	525	185	54.3	119	15	14.7	412	169	69.9
預金利息	194	62	46.9	99	13	15.1	95	49	106.2
譲渡性預金利息	2	1	61.6	2	1	61.6	-	-	-
コールマネー利息	13	△ 2	△ 14.7	△ 5	0	-	18	△ 2	△ 12.0
借入金利息	20	4	26.1	3	△ 5	△ 62.0	18	9	99.7
社債利息	1	△ 0	△ 14.5	1	△ 0	△ 14.5	-	-	-
その他の	294	120	69.0	19	6	45.2	281	114	68.3
資金利益	7,333	336	4.8	6,781	168	2.5	552	168	43.6

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国際業務部門で減少したものの、国内業務部門で増加したことから、69兆9,696億円（前年度末比1兆4,389億円、2.1%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、55兆9,297億円（前年度末比1兆3,829億円、2.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、14兆4,017億円（前年度末比1兆2,896億円、9.8%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

4行で増資が行われ、1行で減資が行われたことから、資本金は7,556億円（前年度末比87億円、1.2%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	699,696	14,389	2.1	695,006	14,502	2.1	4,689	△113	△ 2.4
譲渡性預金	14,065	△1,383	△ 8.9	14,065	△1,383	△ 8.9	-	-	-
貸 出 金	559,297	13,829	2.5	550,735	13,093	2.4	8,561	736	9.4
有 価 証 券	144,017	12,896	9.8	127,449	12,085	10.5	16,567	811	5.1
国 債	30,609	4,878	19.0	30,609	4,878	19.0	-	-	-
地 方 債	27,521	3,234	13.3	27,521	3,234	13.3	-	-	-
社 債	32,257	1,701	5.6	32,257	1,701	5.6	-	-	-
株 式	12,314	2,643	27.3	12,314	2,643	27.3	-	-	-
そ の 他	41,315	440	1.1	24,746	△371	△ 1.5	16,567	811	5.1

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行3行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2023年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	9,850	417	4.4
国内業務粗利益	8,354	91	1.1
資金利益	2,685	△ 11	△ 0.4
役務取引等利益	5,458	251	4.8
特定取引利益	130	△ 102	△ 44.1
その他業務利益	81	△ 47	△ 36.5
国際業務粗利益	1,497	326	27.9
資金利益	△ 2,295	△ 4,684	-
役務取引等利益	255	72	39.6
特定取引利益	491	840	-
その他業務利益	3,046	4,098	-
経費（△）	6,045	493	8.9
人件費（△）	2,467	206	9.1
物件費（△）	3,360	300	9.8
税金（△）	218	△ 13	△ 5.5
実質業務純益	3,806	△ 76	△ 2.0
うち国債等債券関係損益	△ 677	2,542	-
コア業務純益	4,483	△ 2,618	△ 36.9
除く投資信託解約損益	3,646	△ 834	△ 18.6
一般貸倒引当金繰入額（△）	65	61	1,714.6
業務純益	3,741	△ 137	△ 3.5
臨時損益	△ 1,878	△ 2,361	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	33	△ 21	△ 38.7
貸出金償却（△）	44	△ 39	△ 47.1
株式等関係損益	△ 1,056	△ 1,763	-
貸倒引当金戻入益	4	4	-
償却債権取立益	10	3	46.2
その他	△ 759	△ 666	-
経常利益	1,860	△ 2,500	△ 57.3
特別損益	△ 75	△ 18	-
税引前当期純利益	1,785	△ 2,518	△ 58.5
法人税、住民税及び事業税（△）	267	△ 536	△ 66.8
法人税等調整額（△）	13	△ 266	△ 95.2
当期純利益	1,505	△ 1,717	△ 53.3

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,850 億円（前年度比 417 億円、4.4%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、391 億円（前年度比 4,696 億円、92.3%減）と大幅に減少した。

うち、国内業務部門においては、2,685 億円（前年度比 11 億円、0.4%減）と減少した。内訳をみると、貸付金利息の増加等を受け、資金運用収益は 3,751 億円（同 63 億円、1.7%増）と増加した。また、資金調達費用は、借入金利息の増加等により、1,069 億円（同 77 億円、7.7%増）と増加した。

国際業務部門においては、△2,295 億円（前年度比 4,684 億円減）と収益超過から損失超過に転じた。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等を受け、1 兆 6,922 億円（同 5,935 億円、54.0%増）と増加した。また、資金調達費用は、譲渡性預金利息、預金利息および売現先利息の大幅な増加等により、1 兆 9,216 億円（同 1 兆 619 億円、123.5%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、5,712 億円（前年度比 324 億円、6.0%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門における減少を国際業務部門における増加が上回り、621 億円（前年度比 738 億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門における減少を国際業務部門における増加が上回り、3,127 億円（前年度比 4,051 億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3,806 億円（前年度比 76 億円、2.0%減）と減益となった。コア業務純益は 4,483 億円（同 2,618 億円、36.9%減）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 3,646 億円（同 834 億円、18.6%減）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が収益超過から損失超過に転じたこと等から、1,860 億円（前年度比 2,500 億円、57.3%減）と減益となった（増益 2 行、減益 2 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,505 億円（前年度比 1,717 億円、53.3%減）と減益となった（増益 2 行、減益 2 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.65%（前年度比 0.03%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 2.21%（同 0.17%ポイント上昇）となったものの、コールローン等利回りが 0.08%（同 0.12%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.54%（同 0.01%ポイント低下）となった。資金調達原価は、0.14%（前年度比横ばい）となった。これにより、総資金利鞘は 0.40%（同 0.01%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	20,627	5,987	40.9	3,751	63	1.7	16,922	5,935	54.0
貸付金利息	7,054	2,433	52.6	1,942	46	2.4	5,112	2,387	87.6
手形割引料	0	0	0.0	0	0	0.0	-	-	-
有価証券利息配当金	9,583	1,549	19.3	1,649	3	0.2	7,934	1,546	24.2
コールローン利息	19	△13	△40.4	△4	△3	-	23	△10	△30.2
預け金利息	2,782	1,429	105.5	113	△10	△8.0	2,670	1,438	116.8
その他の	1,189	590	98.5	51	27	111.8	1,184	574	94.2
資金調達費用	20,240	10,685	111.8	1,069	77	7.7	19,216	10,619	123.5
預金利息	4,493	2,306	105.4	205	△1	△0.3	4,288	2,306	116.4
譲渡性預金利息	5,195	3,171	156.6	7	2	43.4	5,188	3,169	156.9
コールマネー利息	94	11	12.8	△5	△1	-	99	12	13.1
借入金利息	946	467	97.7	386	122	46.3	559	345	160.9
社債利息	534	307	135.5	28	△3	△8.5	506	310	158.2
その他の	8,977	4,423	97.1	447	△44	△8.9	8,576	4,478	109.3
資金利益	391	△4,696	△92.3	2,685	△11	△0.4	△2,295	△4,684	-

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、53兆8,381億円（前年度末比3兆7,683億円、7.5%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、8兆8,342億円（前年度末比3兆4,756億円、28.2%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、39兆7,757億円（前年度末比1兆6,923億円、4.4%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、26兆5,929億円（前年度末比4兆8,852億円、22.5%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	538,381	37,683	7.5	445,434	25,601	6.1	92,946	12,083	14.9
譲渡性預金	151,811	21,673	16.7	41,908	△13,438	△ 24.3	109,903	35,111	46.9
貸 出 金	397,757	16,923	4.4	303,719	822	0.3	94,037	16,101	20.7
有 価 証 券	265,929	48,852	22.5	94,156	15,854	20.2	171,773	32,998	23.8
国 債	45,622	16,920	58.9	40,647	15,709	63.0	4,974	1,211	32.2
地 方 債	3,072	△135	△ 4.2	3,072	△135	△ 4.2	-	-	-
社 債	10,425	△293	△ 2.7	10,425	△293	△ 2.7	-	-	-
株 式	29,427	2,978	11.3	29,427	2,978	11.3	-	-	-
そ の 他	177,382	29,383	19.9	10,583	△2,405	△ 18.5	166,798	31,788	23.5